

山陽小野田市新火葬場建設に伴う概要説明



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

環境課

1

新火葬場建設に向けて

山陽小野田市は平成17年3月22日に旧小野田市と旧山陽町が合併し、人口約68,000人の市として誕生しました。

これにより、本市は「小野田斎場」と「山陽斎場」の2施設を保有する状況となっています。

「小野田斎場」「山陽斎場」ともに1980年(昭和55年)に建設されており、2施設とも、設置後、機能の保持のために適宜修理補修を行ってきていますが、約34年が経過していることから、建築物はもとより火葬炉設備についても経年的な老朽化や劣化が見られます。今後、急速な高齢化社会の進展に伴う火葬需要の増加が予想されるため、これらに対応した整備が急務となってきました。

整備の方針としては、火葬炉の基幹改修、待合室等のリニューアルなどで延命化を図ることも手法のひとつではありましたが、有利な財源である合併特例債の活用が可能であることから、2施設を統合し新火葬場を建設することになりました。

2

新火葬場建設の決定に至るまで

平成25年10月～12月(3開催)

- 新火葬場が必要であることを前提に本格的な検討を開始するため、「新火葬場建設基本方針検討委員会」を設置



- 候補地の選定、道路アクセス、必要火葬炉数、必要規模の検討



- 委員会から「市民アンケート」実施の提案(広域斎場か本市単独斎場か)



- 市環境課による「市民アンケート」を実施



- 回答者の約8割が本市単独による山陽斎場での建て替えを希望
- 検討結果をとりまとめ「提言書」作成し、市長へ提出(同年12月末)



平成26年2月

- 市長は、「提言書」の内容を尊重する形で、**2施設を1か所に統合し、既存山陽斎場の敷地と周辺用地を拡張して新火葬場を建設する案を基本方針として決定**

新火葬場建設の決定に至るまで

平成26年10月～12月(3開催)

- 「新火葬場建設基本計画検討委員会」を設置し、それまでに検討を重ねてきた意見や資料を仕様に盛り込んで作成した「新火葬場建設基本計画(案)」を市から提案
- 本市に最も適した施設となるよう施設整備の方針等を明確化し、修正加筆を加えていただき最終案を決定



平成27年2月

- 「新火葬場建設基本計画(案)」をパブリックコメントにて意見公募



平成27年3月

- 「新火葬場建設基本計画」を決定

新火葬場建設基本計画の概要

【両斎場の年間あたり火葬件数の推移】

両斎場における平成23年度から平成25年度の3年間の火葬件数胞衣炉を除く火葬件数は、平成23年度で883件、平成24年度で952件、平成25年度では893件となっており、年度ごとのバラツキはありますが、平均では年間約909件となっています。

このうち、市外からの搬入比率は14.8%です。

年度	小野田斎場				山陽斎場				合計				市内死亡者数(人)
	市内件数	市外件数	胞衣炉	合計	市内件数	市外件数	胞衣炉	合計	市内件数	市外件数	胞衣炉	合計	
平成23年度	549	77	263	889	216	41	0	257	765	118	263	1,146	785
平成24年度	570	107	240	917	226	49	0	275	796	156	240	1,192	819
平成25年度	580	86	238	904	184	43	0	227	764	129	238	1,131	794
合計	1,699	270	741	2,710	626	133	0	759	2,325	403	741	3,469	2,398
比率(%)	62.7	10.0	27.3	100.0	82.5	17.5	0.0	100.0	67.0	11.6	21.4	100.0	

5

新火葬場建設基本計画の概要

【両斎場の1日あたり平均火葬件数】

平成23年度から平成25年度の3年間の月別の火葬件数をもとに1日当りの平均火葬件数を整理しました。

1年間における1日当りの平均は3.0件となっており、そのうち小野田斎場が2.2件、山陽斎場が0.8件の実績となっています。

1日当たりの平均火葬件数(胞衣炉を除く)

月	小野田斎場		山陽斎場		合計件数		比率(%)
	件数	1日当たり平均件数	件数	1日当たり平均件数	件数	1日当たり平均件数	
4月	159	2.1	67	0.9	226	3.0	8.3
5月	157	2.1	66	0.9	223	3.0	8.2
6月	152	2.0	80	1.1	232	3.1	8.5
7月	161	2.1	69	0.9	230	3.1	8.4
8月	150	2.0	55	0.7	205	2.7	7.5
9月	161	2.1	49	0.7	210	2.8	7.7
10月	165	2.2	61	0.8	226	3.0	8.3
11月	172	2.3	55	0.7	227	3.0	8.3
12月	159	2.1	54	0.7	213	2.8	7.8
1月	180	2.4	79	1.1	259	3.5	9.5
2月	156	2.1	58	0.8	214	2.9	7.8
3月	196	2.6	66	0.9	262	3.5	9.6
合計件数	1,968	2.2	759	0.8	2,727	3.0	100.0
比率(%)	72.2	—	27.8	—	100	—	—

*年間の稼働日数を300日と想定

6

新火葬場建設基本計画の概要

【火葬集中係数】

必要火葬炉数の算出に必要な火葬集中状況としては、表に示す火葬件数の多い小野田斎場の実績である2.7倍を集中状況として設定します。

1日当りの火葬集中状況

区 分	小野田斎場	山陽斎場	合計
1日当りの最大件数実績	6 件	4 件	10 件
過去3年間の1日平均件数	2.2 件	0.8 件	3.0 件
集中状況	2.7 倍	5.0 倍	3.3 倍

新火葬場建設基本計画の概要

【将来人口動態予測】

年 度		人口予測値 (人)	死亡率 予測値 (%)	死亡者数 予測値 (人)	人口問題研究所 全国平均死亡率 予測値(%)
実績	平成25年度	64,084	1.24	794	0.99
予測	平成30年度	61,463	1.39	854	1.11
	平成35年度	58,201	1.54	896	1.23
	平成40年度	54,900	1.68	922	1.34
	平成45年度	51,462	1.81	931	1.44
	平成50年度	47,932	1.91	915	1.53
	平成51年度	47,224	1.92	907	1.54

新火葬場建設基本計画の概要

【必要火葬炉数の算出】

(計算式)

計算式は厚生省監修「火葬場の施設基準に関する研究」の計画火葬炉数算出方法に準拠します。

$$\text{必要火葬炉数} = \frac{\text{集中時1日当りの火葬件数}}{\text{1炉1日当りの火葬件数}} + \text{予備炉}$$

$$\text{集中時1日当りの火葬件数} = \frac{\text{年間の火葬件数} \times \text{火葬集中係数}}{\text{年間稼働日数}}$$

必要火葬炉数の算出については、最も死亡者数が多いと予測された平成45年度における必要火葬炉数について算出

- ・ 規模算出目標時人口 : 51,461人 (平成45年度予測人口)
- ・ 規模算出目標時死亡者数 : 931人 (平成45年度予測値)
- ・ 市外からの搬入件数 : 162件 (平成45年度予測値)
- ・ 火葬集中係数 : 2.7倍
- ・ 施設稼働日数 : 300日
- ・ 1炉1日当たりの火葬件数 : 平均 2.0件 (回) とします。

新火葬場建設基本計画の概要

【必要火葬炉数の算出】

平成45年度における必要火葬炉数

a. 平成45年度における年間火葬件数予測
予測死亡者数931件 + 市外からの搬入件数162件 = 1,093件

b. 集中時1日当たりの火葬件数

$$\frac{1,093\text{件}}{300\text{日}} \times 2.7\text{倍} = 9.8\text{件} / \text{日} \approx 10\text{件} / \text{日} (\text{小数点以下切上げ})$$

c. 必要火葬炉数

$$\frac{10\text{件} / \text{日}}{2.0\text{件} / \text{炉} \cdot \text{日}} = 5.0\text{炉} \quad (+ \text{予備炉} 1\text{炉} = 6\text{炉})$$

予備炉は、将来の火葬需要変動に応じるものであるが、当初からの設置はせずに予備空間とする

新火葬場建設基本計画の概要

【建築物面積の算出根拠】

＜火葬棟＞

区 分	室数	面積(m ²)	面積試算の設定条件等
告別収骨室	3	210	必要火葬炉数は6炉(予備炉空間1炉分含む)と算出しました。図4-4で検討したように本市の葬儀慣習から同時時間帯の受け入れを3件と設定し、必要室数を3室設置する計画とします。 なお、既存火葬場への会葬者数は平均では20～25人です。したがって、本計画では安全を見て25名と仮定して祭壇の設置空間と柩及び炉内台車運搬車の移動に困難が生じないように考慮して、余裕を持った空間とし、次のように必要面積を試算します。 (1人あたり平均面積約2.8m ² /人×25人)×告別室3室≒210m ²
火葬作業室 (炉本体+作業空間)	1	277	火葬炉6炉分(予備炉空間1炉分含む)の空間と炉前冷却室6室分(予備炉空間1炉分含む)を設置できるスペースを確保し、さらに炉の運転管理とメンテナンスを容易に行うことのできる広さを確保し、次のように算定します。 (6炉×1炉あたり4.0m)×奥行き約10.6m(冷却前室+炉本体+作業空間) +電気室約22.7m ² ≒277m ²
中央監視 制御室	1	24	中央監視装置及び火葬場職員の業務用机等の設置に必要な面積を、次のように算定します。4m×6m=24m ²
機械室等 (残灰処理室、電気室、 燃料ポンプ室、ファン 等設備機械室、非常 用発電室等)	1	439	機械室等の必要な面積を、次のように算定します。 ①残灰処理室 4m×3m=12m ² ②ポンプ室 4m×3m=12m ² ③二階機械室(バグフィルター及び排気設備、非常用発電室等の設置空間) (1階炉室の約1.5倍程度の面積とします。) 277m ² ×約1.5倍≒415m ² 計 439m ²

新火葬場建設基本計画の概要

【建築物面積の算出根拠】

＜火葬棟＞

区 分	室数	面積(m ²)	面積試算の設定条件等
職員休憩室	1	24	洋室とし、休憩スペース、トイレ等の設置に必要な面積を、次のように算定します。6m×4.0m=24m ²
霊安室	1	32	遺体の仮安置所として、1台の保冷库を設置すると仮定し、次のように算定します。L(奥行き)4m×W(巾)8m=32m ²
運搬車置場 倉庫等	2	76	柩・炉内台車運搬車の置き場空間、保守点検用具等の保管のための倉庫として、次のように算定します。 (運搬車置場2室)56m ² +倉庫約20m ² ≒76m ²
車寄せ	1	160	会葬者が降雨、降雪等を防ぐことのできる空間とし、大型のバスが入れる高さが必要面積を算出します。20m×8m=160m ²
その他		186	エントランス(玄関)ホール、通路、風除室等のスペースを考慮し、出来るだけ余裕のある空間を確保します。
延べ床面積 合計		1,428	

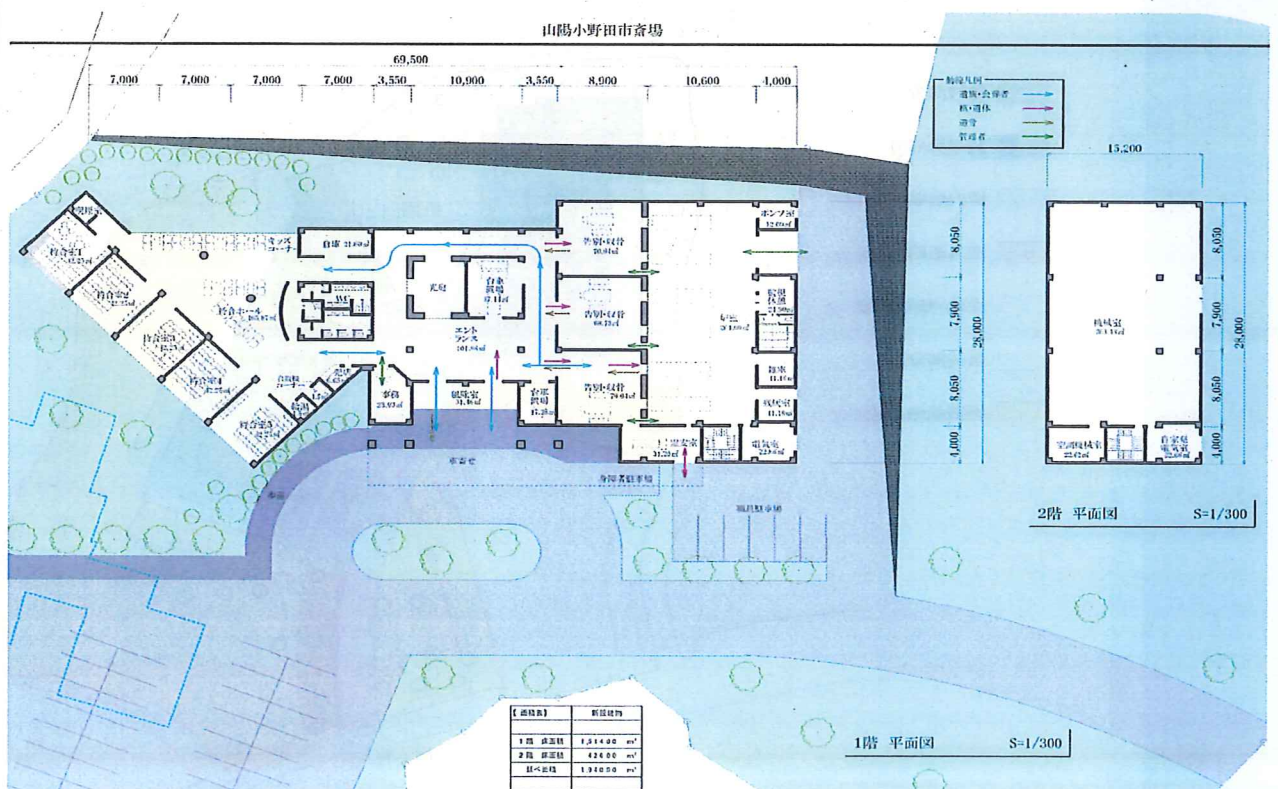
新火葬場建設基本計画の概要

【建築物面積の算出根拠】

＜待合棟＞

区分	室数	面積(m ²)	面積試算の設定条件等
待合ホール (ロビー)	1	150	1組の会葬者全員が火葬開始から収骨まで施設内に残留しても支障がないスペースを考慮します。また、1人あたりの面積は告別室に比較して長い時間使用することを配慮し、余裕を持った計画とします。 (6.0m ² /人×平均約25人)=150m ²
個室待合室	5	213	遺族の心情に配慮し、また特に悲しみが深く、プライバシーの面からも個室を設置する計画とします。火葬件数最大日の集中時間帯において、必要な5室を計画します。(約1.7m ² /人×25人)×5室=213m ² (約25量×5室)
事務室	1	23	受付事務及び会葬者等の対応、見学者の対応等 庁舎事務室標準面積4.5m ² /人、 火葬場職員(5名と想定)4.5m ² /人×5人=23m ²
便所・手洗い	1	42	多目的トイレを男女1室及び男女それぞれのトイレと手洗いの場に必要な面積を、次のように算定します。(7m×6m)×1箇所=42m ²
その他		84	以上のほか、通路、キッズコーナー、喫煙室、自動販売機コーナー、売店等の面積も考慮し出来るだけ余裕のある空間を確保します。
延べ床面積合計		512	

新火葬場建設基本計画の概要



新火葬場建設基本計画の概要

【敷地全体の面積内訳】

項目	面積	内容	土地利用計画図内の色
① 建築面積	1,866 m ²	一部2階建て 火葬棟、待合棟	緑色
② 駐車場面積	1,175 m ²	普通車50台、マイクロバス5台	青色
③ 構内通路面積	1,763 m ²	駐車場面積 (②) の1.5倍を想定	淡青色
④ 進入道路面積	350 m ²	7m×50m	ピンク色
⑤ 緑地・庭園面積	2,209 m ²	火葬場面積 (①～⑤の計) の30%を想定	白色
⑥ 余裕分	1,000 m ²	稼動時及び将来の維持管理上のため	白色
⑦ 緑地 (自然植栽) 面積	7,570 m ²	県道、隣接水道局配水池等との緩衝緑地	黄色
合計	15,933 m ²		

新火葬場建設基本計画の概要

- 建物部分
- 駐車場部分
- 構内通路部分
- 進入道路部分
- 緑地・庭園部分
- 余裕部分
- 緩衝緑地部分

